＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次

告 示

○特定調達契約に係る入札の公告..... (税務課)	4
○土地改良区の定款の変更の認可..... (農業施設管理課)	5
○道路の供用の開始..... (道路課)	5
○土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定..... (砂防災課)	5

告 示

北海道告示第678号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
 なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。
 平成24年12月7日

北海道知事 高橋 はるみ

- 入札に付する事項
 - 調達をする物品等の名称及び数量
 パーソナルコンピュータ（デスクトップ型） 12台
 - 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
 - 納入期日 平成25年3月7日（木）
 - 納入場所 入札説明書による。
- 入札に参加する者に必要な資格
 次のいずれにも該当すること。
 - 平成23年北海道告示第7号又は平成24年北海道告示第9号に規定する物品の購入の資格を有すること。
 - 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
 - 当該物品に関し、仕様を満たす製品の供給が可能であること。
- 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成24年12月7日（金）から平成25年1月16日（水）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに平成24年12月31日、平成25年1月2日及び同月3日を除く。）の毎日午前8時45分から午後5時30分まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道総務部財政局税務課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 契約条項を示す場所
北海道総務部財政局税務課
 - 入札執行の場所及び日時
 - 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎5階 総務部財政局税務課（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 総務部財政局税務課）
 - 入札日時 平成25年1月29日（火）午前10時
（送付による場合は、平成25年1月28日（月）までに必着）
 - 開札場所 (1)に同じ。
 - 開札日時 (2)に同じ。
 - 入札保証金
平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
 - 一連の調達契約に関する事項
 - この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期
 ア 名称及び数量 パーソナルコンピュータの売買 500台
 イ 予定時期 平成24年12月頃
 - この契約を含む一連の調達契約のうち最初の契約に係る入札の公告
平成24年2月28日付け北海道告示第127号
 - 入札説明書の交付に関する事項
 - 交付場所 4に同じ。

(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、総務部財政局税務課のホームページ (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zim/index.htm>) においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のア及び3の(1)による。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 そ の 他

平成16年北海道告示448号の4の(2)、(4)、(7)から(9)まで及び(11)から(13)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道総務部財政局税務課
(2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
電話番号 011-204-5079

12 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Personal Computer 12 set
B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., January 29, 2013
(If mailed, bids must arrive no later than January 28, 2013)
C Contact : Taxation Division, Bureau of Financial Administration,
Department of General Affairs, Hokkaido Government,
Kita 3-jo Nishi 6-Chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5079

北海道告示第679号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、平成24年11月27日、旭川土地改良区の定款の変更を認可した。

平成24年12月7日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第680号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。
その関係図面は、北海道建設部土木局道路課及び北海道十勝総合振興局帯広建設管理部に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成24年12月7日

北海道知事 高橋 はるみ
路 線 名 供 用 開 始 の 区 間 供用開始の期日
道道 上士幌土幌音更線 河東郡上士幌町字上士幌東2線229番111地先から 平成24.12.14
同郡上士幌町字上士幌東2線233番6地先まで 午後1時

北海道告示第681号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第6条第1項及び第8条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成24年12月7日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
小樽入船4丁目1（I-1-148-685）
(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
小樽市入船4丁目（次の図のとおり）
(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
2(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
小樽入船4丁目2（I-1-149-686）
(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
小樽市入船4丁目（次の図のとおり）
(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
（「次の図」は省略し、その図面を北海道後志総合振興局小樽建設管理部に備え置いて縦覧に供する。）